

令和 6 年 5 月 1 日
千葉県報号外第 29 号別冊

財 政 事 情

第 152 回

千 葉 県

ま え が き

ここに、「第 152 回千葉県財政事情」を公表いたします。

この「財政事情」は、県の財政状況を県民の皆さんに広く知っていただくため、毎年 2 回公表しているものです。

今回は、令和 6 年度当初予算及び令和 5 年度下半期における歳入歳出予算の概要を中心に、県の財政状況についてお知らせいたします。

目 次

第 1	令和 6 年度の予算について	1
1	予算の編成方針	1
2	主な事業について	3
3	一般会計予算の状況	11
4	特別会計予算の状況	50
第 2	令和 5 年度予算の補正状況について	52
1	一般会計予算の補正状況	52
2	特別会計予算の補正状況	59
第 3	県民負担の状況について	60
第 4	県有財産の状況について	61
第 5	県債及び一時借入金の状況について	62
第 6	令和 5 年度予算の執行状況について	63

図 表 目 次

第 1 表	令和 6 年度一般会計当初予算歳入款別対前年度比較	12
第 2 表	令和 6 年度一般会計当初予算県税対前年度比較	14
第 3 表	一般会計当初予算県税の推移	15
第 4 表	一般会計当初予算財源別の推移	16
第 5 表	令和 6 年度一般会計当初予算歳出款別対前年度比較	18
第 6 表	令和 6 年度一般会計当初予算性質別経費対前年度比較	48
第 7 表	令和 6 年度一般会計当初予算義務的経費と投資的経費 対前年度比較	49
第 8 表	一般会計当初予算経費別の推移	49
第 9 表	令和 6 年度会計別当初予算規模	50
第 10 表	会計別当初予算規模の推移	51
第 11 表	令和 5 年度一般会計歳入予算の補正状況	53
第 12 表	令和 5 年度一般会計歳出予算の補正状況	55
第 13 表	令和 5 年度一般会計歳出予算の性質別経費の補正状況	57
第 14 表	令和 5 年度特別会計予算の補正状況	59
第 15 表	令和 5 年度県税収入と県民負担の状況	60
第 16 表	令和 4 年度県有財産の状況	61
第 17 表	令和 5 年度県債の状況	62
第 18 表	令和 5 年度一般会計歳入予算の収入状況（下半期）	63
第 19 表	令和 5 年度一般会計歳出予算の支出状況（下半期）	63
第 20 表	令和 5 年度特別会計歳入予算の収入状況（下半期）	64
第 21 表	令和 5 年度特別会計歳出予算の支出状況（下半期）	64
第 1 図	令和 6 年度一般会計当初予算歳入対前年度比較	13
第 2 図	県債及び歳入総額に占める県債の比率の推移	15
第 3 図	一般会計当初予算財源別構成比の推移	17
第 4 図	令和 6 年度一般会計当初予算歳出対前年度比較	19
第 5 図	令和 6 年度一般会計当初予算性質別経費	48
第 6 図	令和 5 年度一般会計歳入最終予算の状況	54
第 7 図	令和 5 年度一般会計歳出最終予算の状況	56
第 8 図	令和 5 年度一般会計歳出最終予算の状況（性質別）	58

第 1 令和 6 年度の予算について

1 予算の編成方針

(1) 国の予算

令和 5 年 12 月 8 日に閣議決定された「令和 6 年度予算編成の基本方針」では、令和 6 年度当初予算は令和 5 年度補正予算と一体として、デフレから完全脱却するとともに、「新しい資本主義」の旗印の下、民需主導の持続的な成長、そして、「成長と分配の好循環」を目指すこととしています。

具体的には、リ・スキリングによる能力向上の支援などの労働市場改革や賃上げに向けた環境整備を進めるほか、供給力の強化に向けて、科学技術の振興やイノベーションの促進、グリーントランスフォーメーション（GX）、デジタルトランスフォーメーション（DX）、半導体・AI 等の分野での国内投資の促進、スタートアップへの支援等を行うとしています。

また、全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充など「こども・子育て支援加速化プラン」を推進し、少子化対策・こども政策を抜本的に強化するほか、多様性が尊重され、全ての人が力を発揮できる包摂社会の実現を目指し、全世代型社会保障の構築、女性や高齢者の活躍推進、障害者の社会参加、就職氷河期世代への支援等に取り組むとしています。

さらに、デジタル技術の活用によって、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現を目指すとともに、防災・減災、国土強靱化の取組を着実に推進するとしています。

(2) 地方財政計画

令和 6 年 1 月に総務省から示された地方財政の見通しでは、社会保障関係費や人件費の増加が見込まれることなどにより財源不足が生じる等、依然として厳しい状況となっています。

このため、住民のニーズに的確に応えつつ、こども・子育て政策の強化など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、「経済財政運営と改革の基本方針 2023」（令和 5 年 6 月 16 日閣議決定）等を踏まえ、令和 5 年度と同水準を確保することを基本として、引き続き生ずる大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講ずることとされました。

令和 6 年度地方財政計画の歳入歳出規模のうち、通常収支分の規模は 93 兆 6,388 億円で、前年度に比べ、1 兆 6,038 億円増加しています。また、東日本大震災分の規模は 2,631 億円で、前年度に比べ、16 億円減少しています。

(3) 本県の予算

ア 令和6年度当初予算編成の基本的な考え方

令和6年度当初予算は、総合計画における実施計画の最終年度であることから、基本目標の実現に向け、取り組んできた施策を着実に進めるとともに、これまでの成果を踏まえて更なる充実を図り、将来の千葉県の発展につなげていくための予算としました。

具体的には

- ・将来を見据えた産業・地域づくりの促進や道路ネットワークの整備、農林水産業の生産性向上や販売力強化などによる県内経済の活性化
- ・子どもの学力向上や教育機会の確保、教員の多忙化対策や人材確保、保育の質の充実などの教育・子育て施策の推進
- ・多様性尊重条例の基本理念の理解促進や、あらゆる分野における施策の推進による多様性が尊重される社会づくり

をはじめ、防災・減災対策の強化、医療・福祉の充実、観光、文化・スポーツの振興、千葉の魅力向上、脱炭素化やDXの推進など、各分野にわたり総合計画に掲げた施策を確実に実施してまいります。

また、国の補正予算を活用し、当初予算と令和5年度2月補正予算を一体的に編成することで、これらの取組を切れ目なく進めてまいります。

イ 令和6年度一般会計予算規模

令和6年度一般会計当初予算の規模は、2兆1,077億円で、前年度と比較し、894億25百万円、4.1%の減となっています。

(参考) 一般会計、特別会計、公営企業会計規模

区 分	令和6年度 当初 ①	令和5年度 当初 ②	(単位：百万円、%) 対 前 年 度 比 較	
			増 減 額 ①－②＝③	増 減 率 ③／②
一 般 会 計	2,107,700	2,197,125	△ 89,425	△ 4.1
特 別 会 計 [18会計]	1,907,799	2,104,114	△ 196,315	△ 9.3
公営企業会計 [5会計]	324,590	319,732	4,858	1.5
合 計	4,340,089	4,620,971	△ 280,882	△ 6.1

2 主な事業について

(1) 危機管理体制の構築と安全の確保

ア 災害から県民を守る「防災県」の確立

- 大規模災害発生時の被災者支援情報などを常に最新の内容で発信できるようにするため、防災啓発サイト「じぶん防災」をリニューアルして情報発信を強化します。
- 市町村における自助・共助の取組強化や災害対応のデジタル化を推進するため、千葉県地域防災力充実・強化補助金により、令和7年度まで集中的に市町村の取組を支援します。
- 令和8年度に終期を迎える地震防災戦略の改定に向けて、地震被害想定調査を進めるとともに、災害発生時の情報伝達・収集体制を強化するため、老朽化した防災行政無線を計画的に更新します。
- 災害ボランティアセンターにおいてボランティアの登録を円滑に行うため、新たにICTツールの導入に対して支援します。

イ 防災基盤の整備

- 激甚化する災害から県民の生命・財産を守るため、河道拡幅などの河川改良や、護岸改修などの海岸保全施設の整備、土砂災害対策や農地防災対策を強化します。
- 令和5年9月の大雨により甚大な被害を受けた一宮川については、中流域の護岸整備や、上流域・支川における河川改修や調節池の新設など、流域浸水対策に取り組みます。また、流域治水の一層の推進を図るため、一宮川水系流域などにおいて、新たに田んぼダムの導入を支援します。

ウ くらしの安全・安心の確保

- 後を絶たない電話d e詐欺の防止対策として、コールセンターによる被害抑止や、対策機器の貸与、購入への支援を行うほか、高度なスマートフォンデータ抽出・解析ツールを導入し、犯罪捜査能力の向上を図ります。
- 飲酒運転の根絶に向け、事故の多い年代に効果的に働きかけるため、スポーツ観戦施設において啓発動画を放映するなど、あらゆる機会を活用して広報啓発を強化します。
- 自転車乗車時のヘルメット着用率向上のため、新たにヘルメット購入費の一部を助成します。
- 交通事故の発生を防止するため、歩道整備や信号機・道路標識の設置等を行うとともに、すべての信号機のLED化を進めます。また、通学路の緊急点検の結果を踏まえ、引き続き通学路の安全対策に重点的に取り組みます。

(2) 千葉経済圏の確立と社会資本の整備

ア 経済の活性化

＜産業の振興と企業立地の促進＞

- 本県経済を牽引していくことが期待される地域について、誘致・創出すべき産業分野を調査し、新たな産業・地域づくりを推進します。
- 成田空港周辺地域について、空港の更なる機能強化を最大限活かした地域の活性化に向け、

新たな産業拠点の創出や、魅力的な住環境の整備等について検討します。

- 成田空港へのS A F(※)の導入により、脱炭素社会の実現や本県経済の活性化を図るため、新たにS A Fのサプライチェーン構築に向けた事業者の取組を支援します。

※S A F…Sustainable Aviation Fuel(持続可能な航空燃料の略称)で、木質系廃材や廃食油等を原料とし、通常の化石燃料よりも二酸化炭素排出量を削減できる航空燃料。

- 京葉臨海コンビナートについて、日本をリードするカーボンニュートラルコンビナートへの転換を促進するため、立地企業等で設置した協議会を運営するとともに、業種を超えた企業間連携プロジェクトの推進に必要な調査を行います。
- 立地企業補助金について、「工場立地」メニューに係る補助要件の見直しを行い、工業団地以外に立地する工場も補助の対象とすることで、工場の新規立地の一層の促進を図ります。
- 中小企業の技術の高度化や生産性の向上を図るため、人材育成のための研修や、デジタル技術を活用した新たな取組に助成するとともに、課題解決に向けた伴走支援体制を強化します。
- 優秀な起業家を育成していくため、起業家の発掘から経営支援まで一貫した支援を引き続き行うほか、小中学生を対象とした起業体験会や高校生・大学生等を対象としたワークショップの内容を充実します。
- 県内経済が緩やかに持ち直しつつある中、景気回復を確かなものとし、更に経済の好循環を促すため、D Xによる省力化・業務効率化や、新事業展開・新商品開発など、中小企業等における生産性向上を図るために必要な設備投資への支援を増額します。

＜中小企業・小規模事業者の経営基盤強化＞

- 中小企業振興資金について、中小企業の経営基盤の安定に必要な事業資金を円滑に提供するため、必要額を計上します。
- 中小企業が抱える様々な課題に対応するため、窓口・訪問相談や専門家の派遣を実施するとともに、新分野への参入や業態転換に挑戦する中小企業への伴走支援体制を強化します。
- 小規模事業者等への伴走支援を強化するため、身近な支援機関である商工会・商工会議所等の体制充実を図ります。

＜雇用対策と人材の育成・確保＞

- 若年者の就労や女性、高齢者などの再就職・就職後の定着を支援するとともに、中小企業の人材確保を図るため、「ジョブカフェちば」や「ジョブサポートセンター」の体制を強化します。
- 中小企業の人材確保に向けて、学生等の就労促進のため、新たに仕事体験ツアーを実施し、企業の受入体制づくりも支援します。また、外国人材の円滑な受入れを支援するため、新たに、企業向けセミナーやマッチングに向けた合同企業説明会、外国人留学生向けの就労講座を実施します。
- 障害者就労の更なる促進のため、企業支援員の追加配置や、精神障害者の受入環境の整備を支援するなど、支援内容の充実を図ります。

＜観光立県の推進＞

- 新しい旅のスタイルであるワーケーションについて、実施企業に対する助成制度を新設して、更なる受入促進を図ります。
- 観光・宿泊業における人材確保のため、求職者、事業者に対する支援を行うとともに、新たに、外国人材受入のためのセミナーやマッチング支援を行うほか、事業者に対して専門家派遣による経営改善支援を行います。
- 観光誘客を図るため、千葉県ならではの観光資源であるアウトドア・スポーツ体験の割引キャンペーンを実施します。また、外国人観光客向け体験観光プログラムの情報発信や外国語対応等を支援するとともに、成田空港内に観光情報窓口を設置し、空港を拠点とした県内周遊モニターツアーを新たに実施します。

イ 農林水産業の振興

＜農林水産業の成長力の強化＞

- 「稼げる農業」の実現に向け、本県農業をけん引する経営体の育成を図るため、規模拡大等を目指す農業者に対してソフト・ハード両面からの支援を強化します。
- 農業、畜産業及び水産業の生産性の向上や作業の省力化を図るため、スマート技術を活用した取組に対して支援します。
- 国内外で需要が急拡大するさつまいもの生産拡大に必要な施設整備を支援するとともに、生産量等で全国一位を誇る梨について、担い手の確保や生産規模の拡大を図るため、支援体制を強化します。
- 米価の安定や飼料用米の需要増に対応するため、新規需要米への転作を引き続き推進するとともに、新たに、需要増が見込まれる輸出用米の生産コスト低減等に向けた機械導入を支援します。
- 肉用牛のブランド力の向上を図るため、牛肉の品質として重要な「脂肪の質」の向上に向けた取組に対して新たに支援します。
- 経営の大規模化による生産性向上や担い手不足への対応を図るため、農地中間管理機構等を活用した農地集積を支援します。
- イノシシなど有害鳥獣の被害防止のため、捕獲事業や防護柵の設置に対する助成等を行います。また、捕獲体験やふるさと納税などを通じて参加していただく「千葉県有害鳥獣捕獲協力隊」を活用して、有害鳥獣対策やジビエへの関心を高め、幅広い担い手の確保を目指します。
- 海藻の繁茂する藻場の消失を防ぐため、漁業者の藻場回復の取組を支援するほか、新たに、食害魚の捕獲促進や、藻場の整備、養殖によるブルーカーボン創出の取組を推進します。
- 水産物の生産・流通機能の強化を図るため、銚子漁港等の漁港施設整備や長寿命化対策、市場機能の強化を推進します。また、漁港を活用した「海業」の推進を図るため、新たに基本構想や活用推進計画を策定するとともに、地域が行う取組を支援します。

＜次世代を担う人材の育成・確保＞

- 本県農業をけん引する大規模経営体の育成を図るため、規模拡大を目指す経営者を対象に、経営コンサルティングや人材育成の支援を新たに行います。また、新規就農者を確保するため、新たに、マネジメントの知見を有する経済系大学の学生にPRを行うほか、新規

就農者に対して資金を支援します。

- 漁業の担い手確保のため、地域が行う先進的な取組を支援するとともに、令和6年度から労働環境改善に向けた取組に支援を行います。

＜市場動向を捉えた販売力の強化＞

- 県産農林水産物の魅力を消費者に浸透させ、需要の創出・拡大につなげるため、「千葉県の顔」となる品目を核とした集中プロモーションを行うことで、県産農林水産物全体のイメージアップを図ります。
- 県産農林水産物の輸出を促進するため、国内外におけるPR活動や輸出に取り組む事業者等への支援を行うほか、令和6年度は、新たに輸出に取り組む事業者を対象に、輸出バイヤーとのマッチングや専門家の助言などの支援を行います。

ウ 社会資本の充実とまちづくり

- 県民生活の利便性向上を図り、県内経済の活性化や観光振興につなげるため、多様な交流・連携を支える道路ネットワークの整備を強力に進めます。
令和6年度は、北千葉道路について、早期の全線開通に向けて橋りょう・道路改良工事に取り組むほか、新規事業化したアクセス道路の調査設計などを進めます。
また、銚子連絡道路や長生グリーンラインについて、延伸区間の早期着工に向けた関係機関との協議を進めるなど、アクセス道路や地域に密着した道路の整備を推進するほか、橋りょうの老朽化・耐震化対策や通学路の安全対策を強化します。
- 物流拠点としての港湾機能を強化するため、千葉港千葉中央地区埠頭の再編整備に引き続き取り組みます。また、洋上風力発電施設のメンテナンス港である名洗港の改修工事や千葉港海岸船橋地区の国直轄による浸水対策を進めるほか、津波・高潮対策を強化するため、防潮堤の設置や護岸改修を進めます。
- 空き家対策を進めるため、市町村が実施する実態把握調査や発生予防に向けた取組を支援するとともに、新たに空き家等の除却に対して助成を行います。
- 誰もが利用しやすい駅となるよう、エレベーターやホームドアなどのバリアフリー設備の整備に対する助成を拡大します。
- 「県有建物長寿命化計画」に基づき、庁舎・県立学校・警察施設等の県有建物について、建替えや大規模改修、計画保全等の取組を強化します。

(3) 未来を支える医療・福祉の充実

ア 医療提供体制の充実と健康づくりの推進

- 看護師や歯科衛生士などを養成する保健医療大学の機能強化を図るため、大学の構成や教育内容、施設整備などについて、将来を見据えた検討を行います。
- 地域における在宅医療と介護の連携強化に向けた取組を支援するとともに、災害時にも、適切な在宅医療やリハビリテーションサービスが受けられる環境を整備するため、関係機関におけるBCP（事業継続計画）の策定を支援するほか、災害医療の応急対応を担う専門的な人材の養成を行います。
- 新たな感染症の発生に対応する体制を整備するため、関係機関との連携体制を構築するとと

もに、医療機関等の設備整備への助成や、医療従事者に対する研修を行います。

- 動物愛護センターにおける収容動物について、外部獣医師の活用により、健康管理、治療等を行うことで、動物の譲渡促進、殺処分削減を進めます。
- 増加する性感染症の予防や早期発見・治療につなげるため、啓発や相談支援を行うとともに、保健所等におけるH I V検査等の性感染症検査を強化します。
- 若年層の自殺者が増えていることから、S N S相談窓口の対応時間を延長します。

イ 高齢者福祉と障害者福祉の充実

- 介護事業所における業務の効率化や利用者サービスの向上を図るため、新たに、介護事業者からの業務改善に係る相談窓口を設置するほか、介護ロボットやI C T導入に取り組む事業者支援を強化します。
- 障害者の地域移行の受け皿となるグループホームの開設や運営を支援するため、支援ワーカーを増員し相談支援の体制を強化します。
- 重度の強度行動障害のある方の一時的な受入れを行う施設を確保するため、民間の登録事業者が行う短期入所施設の改修に対して新たに支援します。
- 医療的ケア児の特別支援学校への通学に係る保護者負担を軽減するため、看護師が福祉タクシーに同乗して送迎を行う通学支援体制を新たに構築します。

(4) 子どもの可能性を広げる千葉の確立

ア 子育て施策の充実

- 施設や保育士の確保といった保育の量の拡充にとどまらず、保育の質を充実させるため、自然体験活動を通じて、こどもの主体性や創造性等を育む自然保育や、遊びを通じて、数量や図形への関心・感覚を育成する取組を県内に拡げます。
- こどもに食事や団らんなどを提供する「こども食堂」の自立的な活動を推進するため、地域におけるネットワークの構築を支援します。
- こどもの権利擁護推進のため、児童養護施設等に入所するこども自身が悩みや不安などについて意見を表明できるよう支援します。
- 児童虐待防止対策を進めるため、引き続き児童相談所の職員の増員やスキルアップ、業務改善などに総合的に取り組むほか、新たに、リスクが低い虐待通告については、安全確認の実施を民間事業者に委託することで、対応の迅速化を図ります。
- 児童手当について、令和6年10月分から、高校生年代まで支給対象を拡充するとともに、第3子以降の手当月額を増額します。

イ 教育施策の充実

- 私学教育の振興と保護者負担の軽減を図るため、引き続き私立学校の経常的経費に助成するとともに、電気料金の軽減や二酸化炭素排出量の削減を図るため、L E D照明の導入支援を新たに実施します。
- 児童生徒の学力向上を図るため、新たに、授業力の高い教員の授業映像を活用した若手教員の授業力向上に取り組むとともに、塾講師を活用して小中学校において授業補助と補習を行うモデル事業を実施します。

- 理数教育や技能教科の指導の充実を図るため、県独自の専科教員等の配置を公立小学校160校に拡充するとともに、高校において、新たに外部人材により理数の魅力・楽しさを伝えるSTEAM教育に取り組みます。
- 学校における実践的なキャリア教育を推進するため、県立高校でモデル的に実施しているキャリアデザインを学ぶプログラムの対象を中学校にも拡大します。
- 生涯にわたり必要な知識を学び直すリカレント教育を推進し、社会に求められる産業人材の育成につなげるため、オンラインによるスキルアップの相談支援等を行う「学びの総合窓口」を新たに開設します。
- いじめ・不登校の防止、早期発見、解決のため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を拡充するなど、相談体制の強化を図ります。また、不登校児童生徒の多様な学びの場の充実を図るため、オンラインによる双方向型の授業を行うとともに、学校とフリースクールの連携協力体制の構築に向けたモデル事業を実施します。
- 深刻な教員不足の解消を図るため、教員採用者への奨学金返還支援を緊急的に実施するほか、教員志願者に訴求力の高い採用プロモーションや千葉大学教育学部と共同で抜本的な教員確保策を検討するモデル事業に引き続き取り組みます。
- 教員の長時間勤務を改善するため、スクール・サポート・スタッフを増員し、全公立小中学校に配置します。また、公立小中学校等において、副校長・教頭の負担軽減を図る業務支援員を新たに配置するとともに、ICT化や業務改善を支援する専門人材をモデル的に配置します。
- 特別支援学校の過密解消を図るため、整備計画に基づき、新設校の設置に向けた改修工事等を行います。

(5) 誰もがその人らしく生きる・分かり合える社会の実現

ア 多様性が尊重され誰もが活躍できる社会の実現

- 多様性が尊重され誰もが活躍できる社会の実現に向けて、1月に施行された「千葉県多様性尊重条例」のもと、県や県内企業等による共同宣言やセミナーの実施により、多様性尊重の意義を広く県全体に共有するとともに、県行政のあらゆる分野における施策を総合的に実施します。
- 男女共同参画や女性活躍推進の機運を一層高めるため、新たにシンポジウムや異業種交流会等を実施するとともに、仕事と家庭の両立支援や女性の登用・職域拡大に向け、積極的・先進的な取組を行う企業等を表彰します。また、困難な問題を抱えている女性の自立を支援するため、相談支援や、安全安心な居場所の提供を行います。
- 障害のある生徒等が安心して学校生活を送ることができる環境づくりを推進するため、県立高校のエレベーター設置については県の施工からリース方式に改め計画的に推進します。また、障害のある人がスポーツに親しめるようパラスポーツの普及を図るため、新たに、特別支援学校を活用したパラスポーツ教室を開催します。
- 外国籍の子供が地域の一員として暮らし活躍できるよう、新たに、義務教育年齢を超過した子供を対象に、高校就学のために必要となる日本語や教科等の指導を行う団体に対して、運営費の一部を支援します。また、外国人材の就労を促進するため、中小企業における受入れを支援します。

- 令和5年6月に施行されたLGBT理解増進法に基づき、新たに、当事者等の抱える不安や悩みについて、専門相談員が対応する相談事業を実施します。

イ 連携・協働による社会づくり

- 生活困窮者等に食品を提供するフードバンクの活動を推進するため、各団体が連携して活動できるようネットワークの構築を支援します。
- 福祉に関する相談対応の充実を図るため、中核地域生活支援センターにICTツールを導入するとともに、様々な相談をAIが適切な支援先につなげる窓口を新たに設置します。
- SDGsを推進するため、「ちばSDGsパートナー登録制度」による登録企業において取組の充実が図られるよう、企業同士の交流セミナーを実施します。
- 県内各地域の持つ特性や強みを活かし、地域の活性化を図るため、県、市町村、地元関係者が連携した地域づくりの取組を進めます。

(6) 独自の自然・文化を生かした魅力ある千葉の創造

ア 千葉の魅力の向上と活用

- 二地域居住を含めた移住・定住を促進するため、移住関連情報を一元的に発信するポータルサイトの運営や、インフルエンサーによるSNSでの発信、都内における本県専任の移住相談員の配置を引き続き行います。
- 少子高齢化や人口減少が進む県内の各地域において、地域活性化や関係人口の増加を図るため、地域企業と副業人材のマッチングを行い、地域の課題解決につながる企業の取組を支援します。
- 千葉県之宝である海の魅力を県内外に発信するため、令和6年度は、県民の日中央行事を、千葉県誕生150周年記念事業のフィナーレイベントとして、九十九里浜と勝浦市で実施します。

イ 環境の保全と豊かな自然の活用

- 家庭におけるCO₂排出量削減や災害時の電源確保を図るため、新たに、リースによる太陽光発電設備の導入や、ZEH(※)の取得に対して支援します。
※ZEH…Net Zero Energy Houseの略称で、快適な室内環境を実現しながら、家屋で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した家屋
- 産業部門等におけるカーボンニュートラルの取組を推進するため、中小事業者への省エネ設備の補助を増額するとともに、新たに、EMS(※)の導入支援や、脱炭素化に向けた相談支援を実施します。
※EMS…Energy Management Systemの略称で、接続する設備のエネルギー使用状況を見える化し、最適な使用状況に自動制御することにより、事業所の省エネを可能にするシステム
- 新たに仮想空間でカーボンニュートラルの取組を体験できるコンテンツを開発し、子どもたちを中心に普及啓発を図ります。
- 急速に生息域を拡大しているナガエツルノゲイトウなどの外来水生植物について、県内全域の分布状況を調査するとともに、農業水路や県管理河川における対策を強化するほか、

印旛沼や手賀沼において計画的な駆除を進めます。

- 残土等の不適正な埋め立てによる崩落事故を防止するため、新たに衛星画像を活用して該当箇所を抽出し、速やかな是正措置につなげます。

ウ 千葉の特徴・歴史を生かした文化・スポーツ振興

- 本県の文化力向上と地域の魅力発信、地域活性化を図るため、令和6年6月にかけて、千葉県誕生150周年を記念した事業を引き続き実施するとともに、本県ならではの多様な豊かな自然環境や都市機能を取り入れた「ちば文化」を活用した事業を支援します。
- 若者を中心に人気のある軽音楽の振興を図るため、県内で開催予定の大規模音楽イベントにおいて、関連する事業を実施するとともに、新たに高等学校軽音楽コンテストへの支援を行います。
- 県立美術館が令和6年度に開館50周年を迎えることから、記念事業や特別展を実施するとともに、令和7年度に予定される千葉県文化会館のリニューアルオープンに向けて、千葉交響楽団による県民参加型のコンサート実施の準備を進めるなど、文化芸術振興への機運を盛り上げます。
- スポーツによる健康増進や、千葉県の有する様々な魅力の発信を図るため、「ちばアクアラインマラソン2024」を令和6年11月10日に開催します。

(7) くらしを豊かにするデジタル技術の効果的な活用

- 県立学校志願者の利便性向上を図るため、入試手続のオンライン・キャッシュレス化をすべての県立中学校、高等学校に拡大します。
- 県立図書館における利用者の利便性向上を図るため、新たに電子書籍の導入を進め、来館せずに時間外でも利用可能にするとともに、読み上げソフトの活用等による読書バリアフリーの推進を図ります。
- オンラインによる手続や各種相談窓口などについて、県民や事業者にわかりやすく伝えるため、新たに、情報を集約したポータルサイトを開設します。
- 県及び市町村等で共同利用している「ちば施設予約システム」、「ちば電子調達システム」について、令和8年の更新に向けて、添付書類の電子化など新たな機能の導入を進め、利用者の利便性向上を図ります。
- 県庁の業務効率化に向けて、機密性を有する情報の取扱いが可能な生成AIの利用環境を令和6年2月に導入するとともに、新たに庁内固有のデータを参照する仕組みを令和6年度に導入して、更なる機能強化を図ります。
- 県民サービスの一層の向上や県庁等における業務改善を進めるため、行政手続のオンライン化など、引き続きデジタル技術を活用した業務改革・働き方改革を推進します。
- 担い手不足などの課題を抱える建設業において、生産性の向上を図るため、デジタル技術の導入を促進するとともに、事故や災害を未然に防止するため、デジタル技術を活用したインフラ管理に取り組みます。

3 一般会計予算の状況

令和6年度一般会計予算は、次のとおりです。

(1) 予算規模

令和6年度一般会計の予算規模は、2兆1,077億円となっています。

令和5年度当初予算規模（2兆1,971億25百万円）と比較すると、4.1%の減です。

(2) 歳入予算の状況

歳入予算は、第1表及び第1図のとおりです。

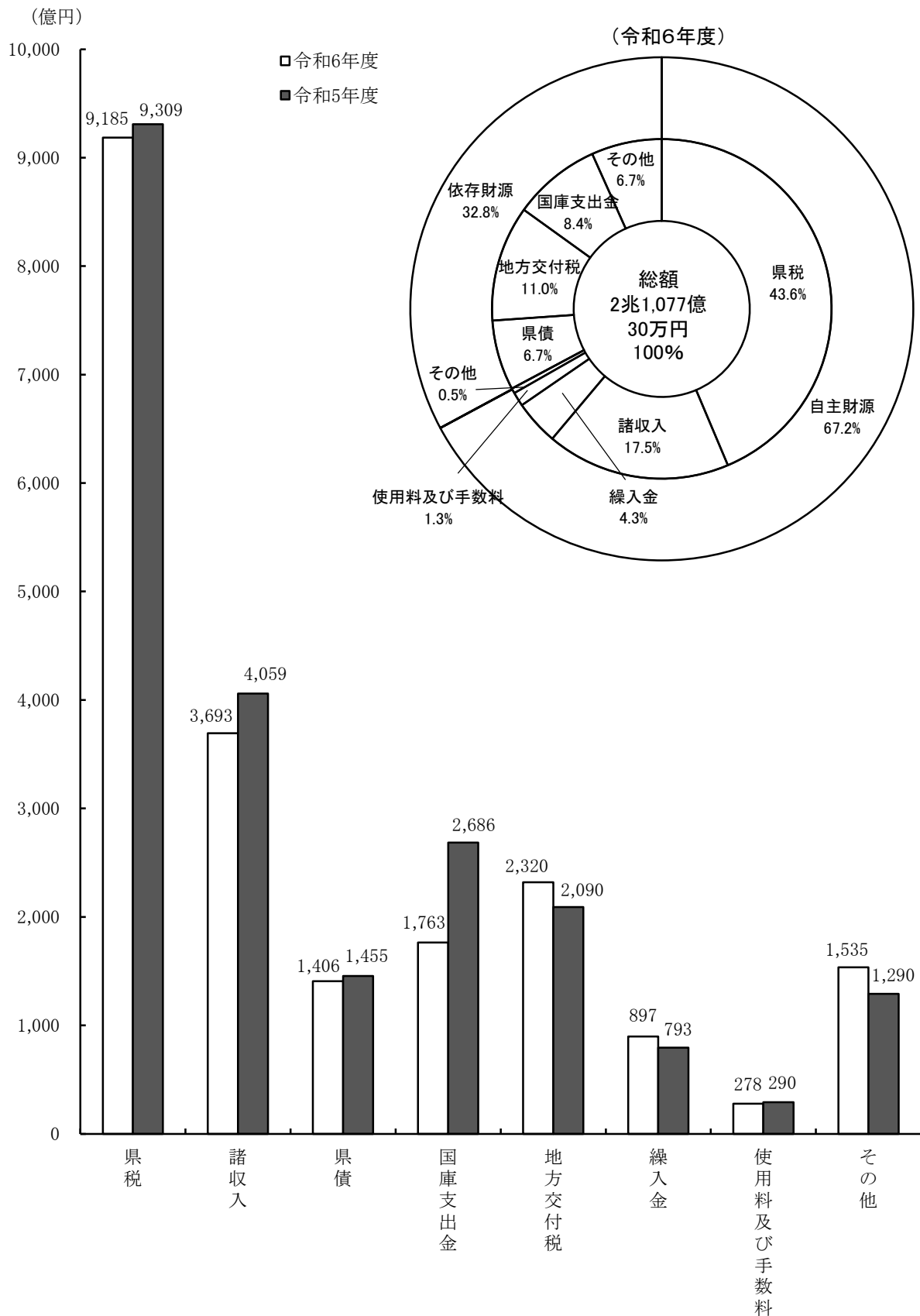
- ① 県税については、企業業績の堅調な推移により法人二税が約29億円の増額になるものと見込んでいます。一方で、個人県民税は雇用状況の改善による所得の増などの増要素があるものの、定額減税の影響などにより約22億円の減額になるものと見込んでいます。また、地方消費税について、輸入額が減少することなどにより約150億円の減額を見込んでおり、県税全体では約124億円の減額となっています。
- ② 地方特例交付金については、個人県民税の定額減税に伴う減収補てんの増を見込み、179億円の増額となっています。
- ③ 臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税については、地方財政計画の伸び率などを踏まえ、10億円の減額を見込んでいます。
- ④ 国庫支出金については、新型コロナウイルス感染症への対応に活用していた国の交付金が大幅に減少することなどから、約923億円の減額となっています。
- ⑤ 繰入金については、段階的な定年引上げにより定年退職者が増加することを踏まえ、退職手当基金を活用することなどから、約104億円の増額となっています。
- ⑥ 諸収入については、中小企業振興資金において、感染症対応特別資金の償還が進むことを踏まえ、3,400億円を計上したことなどから、約366億円の減額となっています。
- ⑦ 県債については、県有施設の長寿命化対策などにより建設地方債が約192億円の増額となる一方、臨時財政対策債が240億円の減額となることから、全体では約48億円の減額となっています。

第1表 令和6年度一般会計当初予算歳入款別対前年度比較

(単位：千円)

区 分		令和6年度当初		令和5年度当初		比 較	
		予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A－B (C)	C／B
1	県 税	918,512,000	43.6%	930,937,000	42.4%	△ 12,425,000	△ 1.3%
2	地 方 譲 与 税	120,068,000	5.7	114,368,000	5.2	5,700,000	5.0
3	地 方 特 例 金	22,000,000	1.0	4,100,000	0.2	17,900,000	436.6
4	地 方 交 付 税	232,000,000	11.0	209,000,000	9.5	23,000,000	11.0
	(地方交付税＋ 臨時財政対策債)	253,000,000	12.0	254,000,000	11.6	△ 1,000,000	△ 0.4
5	交 通 安 全 対 策 金	1,300,000	0.1	1,300,000	0.1		
6	特 別 交 付 金	9,116,969	0.4	7,976,861	0.4	1,140,108	14.3
7	分 担 金 担 び 金	27,806,882	1.3	28,975,314	1.3	△ 1,168,432	△ 4.0
8	使 用 料 及 び 料	176,298,767	8.4	268,616,228	12.2	△ 92,317,461	△ 34.4
9	国 庫 支 出 金	1,038,824		1,225,785		△ 186,961	△ 15.3
10	財 産 収 入	20,947		16,252		4,695	28.9
11	寄 附 金	89,644,587	4.3	79,264,630	3.6	10,379,957	13.1
12	繰 入 金						
13	繰 越 金						
14	諸 収 入	369,253,887	17.5	405,873,610	18.5	△ 36,619,723	△ 9.0
15	県 債	140,639,433	6.7	145,471,066	6.6	△ 4,831,633	△ 3.3
	(臨時財政対策債を除く)	119,639,433	5.7	88,485,966	4.0	31,153,467	35.2
計		2,107,700,296	100.0	2,197,124,746	100.0	△ 89,424,450	△ 4.1

第1図 令和6年度一般会計当初予算歳入対前年度比較



第2表 令和6年度一般会計当初予算県税対前年度比較

(単位：千円)

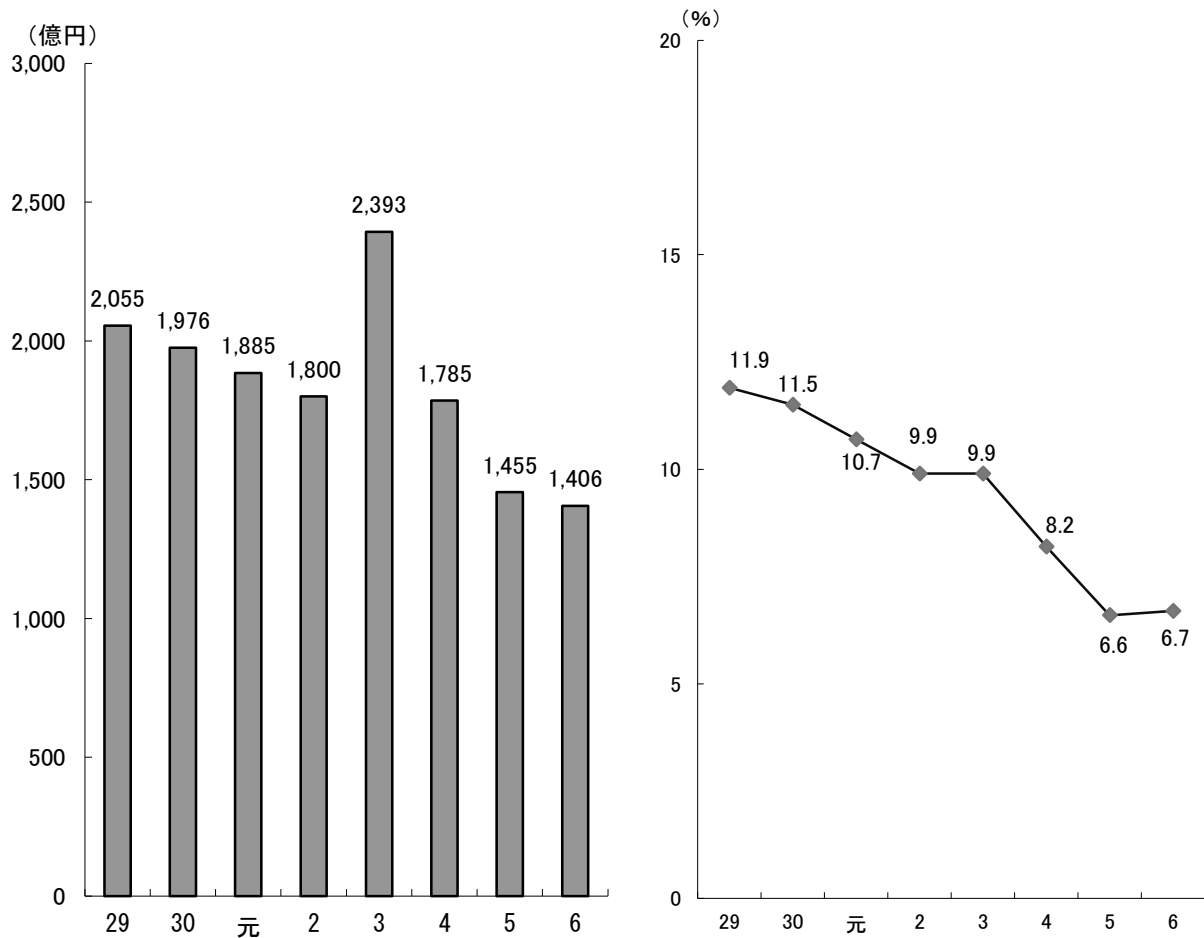
	令和6年度当初		令和5年度当初		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	A-B (C)	C/B
		%		%		%
1 県 民 税	290,396,000	31.6	292,384,000	31.4	△1,988,000	△ 0.7
(1) 個 人	274,738,000	29.9	276,952,000	29.7	△2,214,000	△ 0.8
(2) 法 人	14,879,000	1.6	14,708,000	1.6	171,000	1.2
(3) 利 子 割	779,000	0.1	724,000	0.1	55,000	7.6
2 事 業 税	178,551,000	19.5	175,523,000	18.8	3,028,000	1.7
(1) 個 人	9,730,000	1.1	9,462,000	1.0	268,000	2.8
(2) 法 人	168,821,000	18.4	166,061,000	17.8	2,760,000	1.7
3 地 方 消 費 税	298,325,000	32.5	313,321,000	33.7	△14,996,000	△ 4.8
4 不 動 産 取 得 税	20,781,000	2.2	19,114,000	2.0	1,667,000	8.7
5 県 た ば こ 税	7,327,000	0.8	7,148,000	0.8	179,000	2.5
6 コ ー ル フ 場 利 用 税	4,220,000	0.5	4,407,000	0.5	△187,000	△ 4.2
7 軽 油 引 取 税	39,605,000	4.3	39,605,000	4.3		
8 自 動 車 税	79,218,000	8.6	79,304,000	8.5	△86,000	△ 0.1
(1) 環 境 性 能 割	6,502,000	0.7	5,861,000	0.6	641,000	10.9
(2) 種 別 割	72,716,000	7.9	73,443,000	7.9	△727,000	△ 1.0
9 鉱 区 税	40,000		40,000			
10 狩 猟 税	28,000		27,000		1,000	3.7
11 旧 法 に よ る 税	21,000		64,000		△43,000	△ 67.2
計	918,512,000	100.0	930,937,000	100.0	△ 12,425,000	△ 1.3

第3表 一般会計当初予算県税の推移

(単位：百万円)

年度	県民税		事業税		その他		計	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
		%		%		%		%
29	306,560	39.4	128,473	16.5	342,602	44.1	777,635	100.0
30	291,121	36.0	142,193	17.6	375,927	46.4	809,241	100.0
元	294,169	35.6	144,288	17.5	388,031	46.9	826,488	100.0
2	283,074	33.6	145,161	17.3	413,076	49.1	841,311	100.0
3	272,703	33.6	126,580	15.5	415,361	50.9	814,644	100.0
4	285,853	32.3	158,443	17.9	441,640	49.8	885,936	100.0
5	292,384	31.4	175,523	18.9	463,030	49.7	930,937	100.0
6	290,396	31.6	178,551	19.4	449,565	49.0	918,512	100.0

第2図 県債及び歳入総額に占める県債の比率の推移



※当初予算ベース、ただし、29年度及び3年度は6月補正後予算額（県債は18年度から借換債を特別会計で計上）

ア 一般財源と特定財源

県税、地方交付税、地方譲与税など、その使途が特定されていない一般財源は、1兆3,782億10百万円で前年度に比べ58億57百万円(0.4%)の増となりました。一方、国庫支出金、県債など使途が特定されている特定財源は、7,294億90百万円で前年度に比べ952億82百万円(11.6%)の減となりました(第4表)。

イ 自主財源と依存財源

県税、分担金・負担金、使用料・手数料など、県が自主的に収入し得る自主財源は、1兆4,153億94百万円で前年度に比べ388億76百万円(2.6%)の減となり、構成比では67.2%と前年度に比べ1.0ポイントの増となりました。一方、国庫支出金、地方交付税、県債など国の意思決定に基づく依存財源は、6,923億6百万円で前年度に比べ505億49百万円(6.8%)の減となりました(第4表、第3図)。

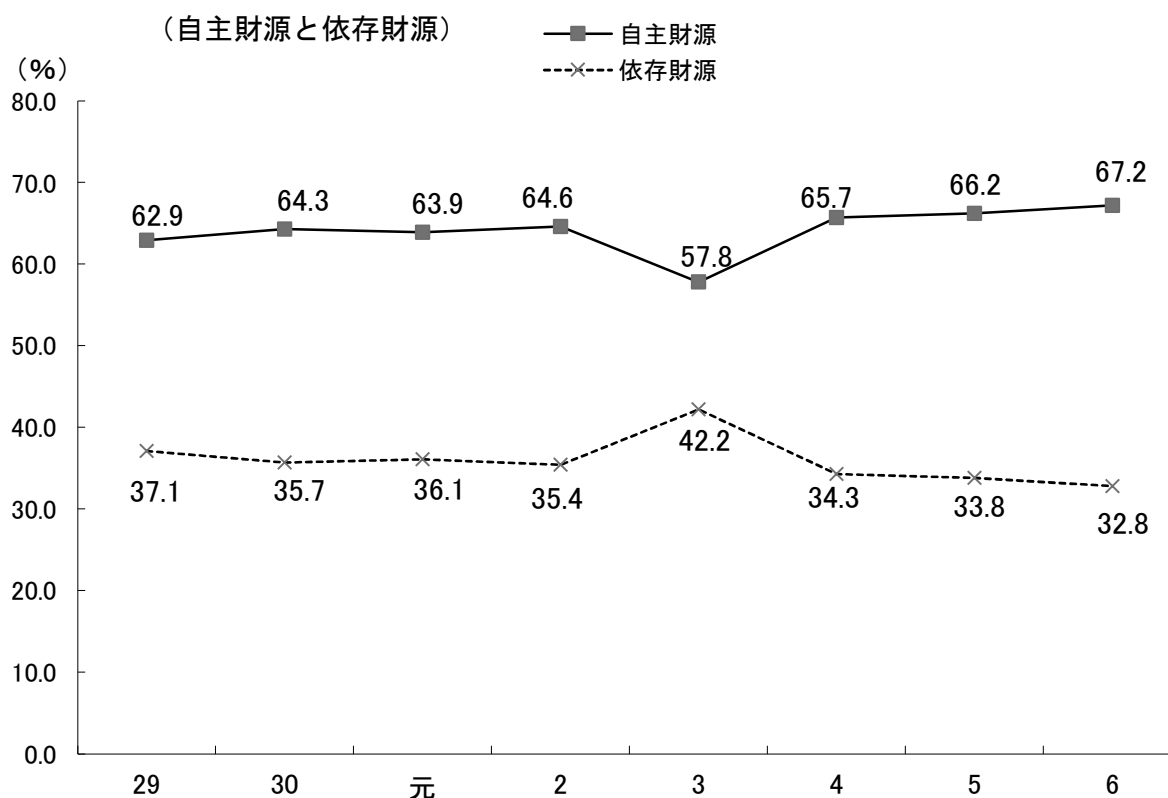
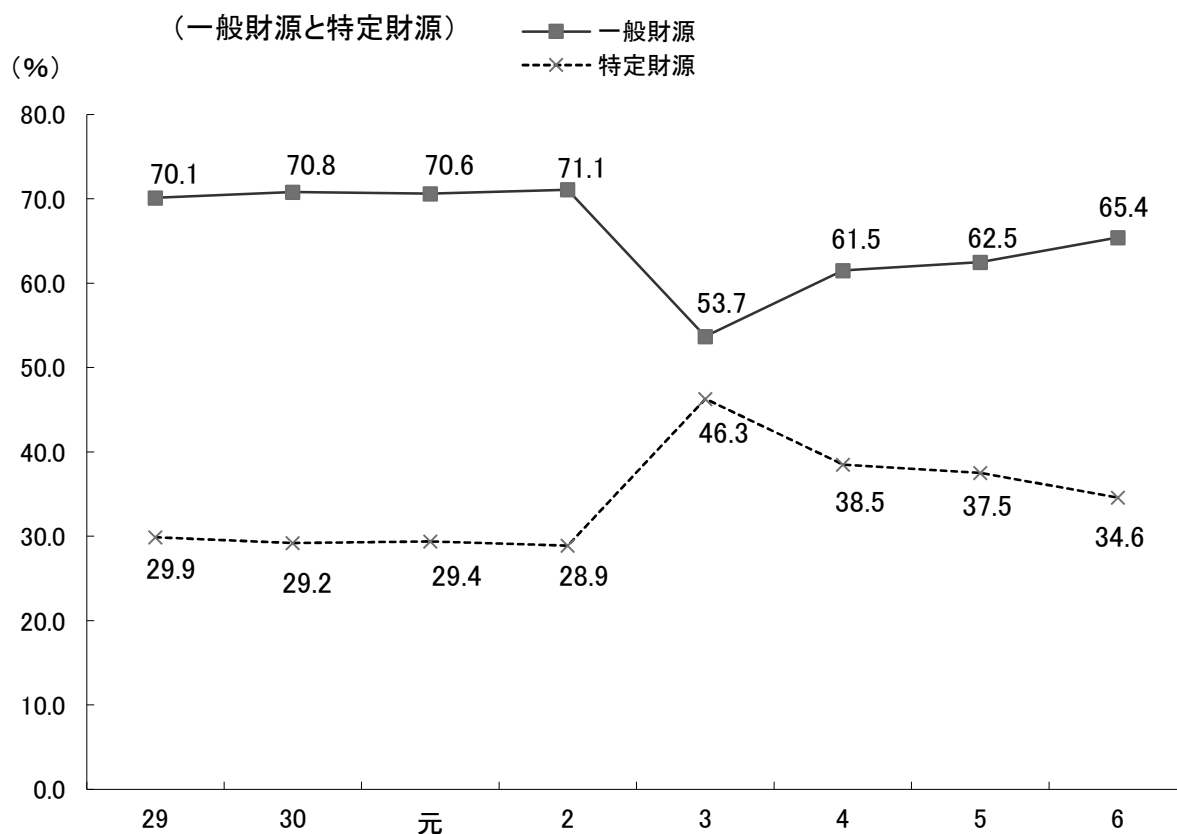
第4表 一般会計当初予算財源別の推移

(単位：百万円)

年度	一般財源と特定財源				自主財源と依存財源				合 計 (A)+(B) =(C)+(D)
	一般財源		特定財源		自主財源		依存財源		
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	予算額(C)	構成比	予算額(D)	構成比	
		%		%		%		%	
29	1,209,646	70.1	516,515	29.9	1,085,865	62.9	640,296	37.1	1,726,161
30	1,223,771	70.8	505,109	29.2	1,111,286	64.3	617,594	35.7	1,728,880
元	1,243,590	70.6	517,255	29.4	1,125,658	63.9	635,187	36.1	1,760,845
2	1,294,435	71.1	525,050	28.9	1,176,033	64.6	643,452	35.4	1,819,485
3	1,300,900	53.7	1,123,703	46.3	1,401,337	57.8	1,023,266	42.2	2,424,603
4	1,338,803	61.5	838,462	38.5	1,430,730	65.7	746,535	34.3	2,177,265
5	1,372,353	62.5	824,772	37.5	1,454,270	66.2	742,855	33.8	2,197,125
6	1,378,210	65.4	729,490	34.6	1,415,394	67.2	692,306	32.8	2,107,700

※当初予算ベース。ただし、29年度及び3年度は6月補正後予算額。

第3図 一般会計当初予算財源別構成比の推移



※当初予算ベース、ただし、29年度及び3年度は6月補正後予算額

(3) 歳出予算の状況

ア 目的別経費

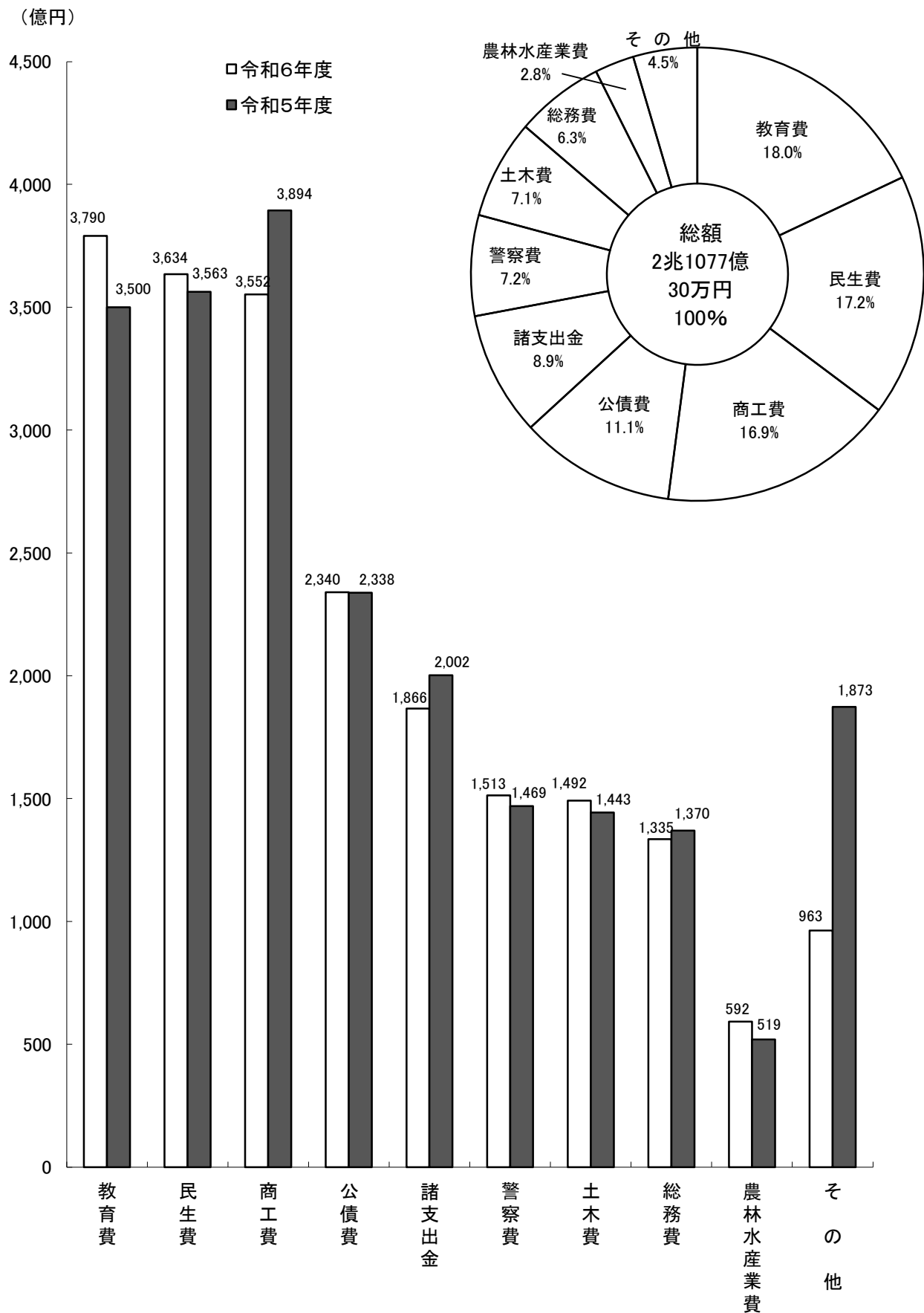
目的別経費の構成比は、第5表及び第4図のとおり、教育費が18.0%で最も大きく、次いで民生費17.2%、以下商工費16.9%、公債費11.1%、警察費7.2%の順となっています。

第5表 令和6年度一般会計当初予算歳出款別対前年度比較

(単位：千円)

区 分	令和6年度当初		令和5年度当初		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	C (=A-B)	C/B
1 議 会 費	2,809,682	0.1%	2,795,282	0.1%	14,400	0.5%
2 総 務 費	133,447,245	6.3	137,021,041	6.2	△3,573,796	△ 2.6
3 民 生 費	363,380,215	17.2	356,290,414	16.2	7,089,801	2.0
4 衛 生 費	77,923,135	3.7	168,887,500	7.7	△90,964,365	△ 53.9
5 環 境 費	8,098,127	0.4	6,761,353	0.3	1,336,774	19.8
6 労 働 費	4,649,993	0.2	4,821,368	0.2	△171,375	△ 3.6
7 農林水産業費	59,210,198	2.8	51,930,229	2.4	7,279,969	14.0
8 商 工 費	355,171,097	16.9	389,408,102	17.7	△34,237,005	△ 8.8
9 土 木 費	149,203,460	7.1	144,326,445	6.6	4,877,015	3.4
10 警 察 費	151,309,145	7.2	146,901,751	6.7	4,407,394	3.0
11 教 育 費	379,030,988	18.0	350,008,520	15.9	29,022,468	8.3
12 災 害 復 旧 費	1,893,092	0.1	1,951,481	0.1	△58,389	△ 3.0
13 公 債 費	233,998,747	11.1	233,802,502	10.7	196,245	0.1
14 諸 支 出 金	186,575,172	8.9	200,218,758	9.1	△13,643,586	△ 6.8
15 予 備 費	1,000,000		2,000,000	0.1	△1,000,000	△ 50.0
計	2,107,700,296	100.0	2,197,124,746	100.0	△89,424,450	△ 4.1

第4図 令和6年度一般会計当初予算歳出対前年度比較



目的別経費の主な内容は、次のとおりです。

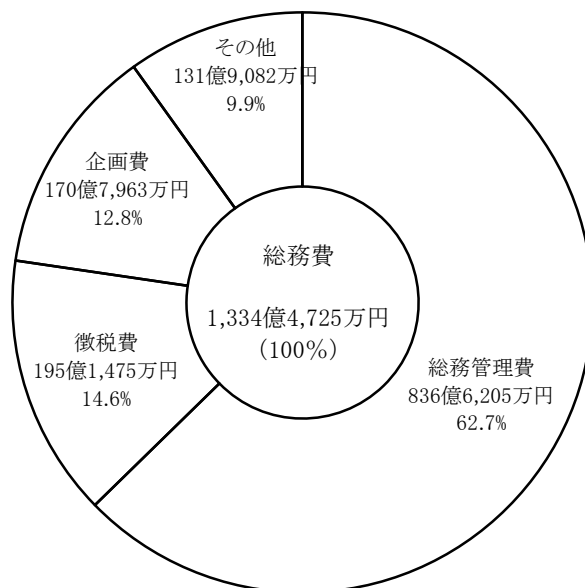
(ア) 総 務 費

令和6年度予算額 1,334億4,725万円

令和5年度予算額 1,370億2,104万円

比 較 △35億7,379万円

この経費は、一般管理経費、県税の収入事務、市町村の振興、各種統計調査、交通行政、私学の振興等に要する経費で、主な事業は次のとおりです。



○は新規事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
チャレンジド オフィスちば運営事業	40,706	33,440	
山武地域合同庁舎再整備事業	161,000	2,233,000	
(債務負担行為)	(208,000)	(6,000)	
安房地域合同庁舎再整備事業	750,000	223,000	
(債務負担行為)	(9,256,000)	(675,000)	
海匝地域合同庁舎再整備事業	195,000	133,000	
(債務負担行為)	(165,000)	(174,000)	
○長生合同庁舎再整備事業			
(債務負担行為)	(398,000)		
県庁舎等再整備事業	38,350	16,500	
企業局本局新庁舎 (仮称) 建設工事等負担金	917,919	470,594	
県庁舎照明のLED化事業	41,593	41,593	
県庁舎電話設備整備事業	215,579	58,127	
(債務負担行為)	(180,000)		
県税の賦課徴収に要する経費	1,534,773	1,501,064	
千葉県知事選挙	2,307,000		
私学関係助成事業			
私立学校経常費補助	33,801,506	34,055,435	
【一般補助】	32,143,506	32,619,435	高等学校 (全日制) 18,648,344 (通信制) 28,561 中等教育学校 41,295 中学校 3,831,052 小学校 1,276,956 幼稚園 7,942,658 専修学校 374,640

事業名	予算額	前年度	摘要
【特別補助】	1,658,000	1,436,000	高等学校等教育改革推進 経費 130,000 幼稚園「親と子の育ちの 場」推進経費 466,000 幼稚園特別支援教育経費 617,000 幼稚園教員の人材確保支援 事業 435,000 ○専門学校職業実践専門 課程運営費補助 10,000
私立高等学校等就学支援事業	9,700,000	9,000,000	
私立高等学校等授業料減免・入学金軽減事業補助	1,592,000	1,573,000	
私立高等学校等奨学のための給付金事業	482,000	474,000	
私立専門学校入学金・授業料減免事業補助	1,106,000	990,000	
私立高等学校等学び直し支援事業	15,936	10,330	
私立小中学校家計急変世帯授業料軽減事業	11,000	25,000	
私立高等学校等 I C T 環境整備事業	112,000	160,000	
私立幼稚園教育振興事業補助	67,500	66,500	
私立幼稚園特別支援教育振興事業補助	6,660	5,880	
子育てのための施設等利用給付費県費負担金	3,680,000	3,940,000	
幼児教育の質の向上のための環境整備事業	43,700	143,000	
幼児教育の質の向上のための I C T 化支援事業	85,000	131,900	
日本私立学校振興・共済事業団補助	477,000	457,000	
私学教育振興財団退職資金事業補助	864,000	844,000	
私立学校耐震化緊急促進事業	500,000	500,000	
○私立学校 L E D 照明導入事業費補助	110,000		
○ D X ポータルサイトの開設	4,500		
○ オープンデータ・アイデアソン・コンテスト	10,000		
市町村デジタル推進支援事業	29,500	29,500	
電子契約サービス事業	3,300	4,200	
デジタル技術の活用等による業務改革の推進	171,308	170,623	
ちば施設予約システム整備事業 (債務負担行為)	(55,000)		
ちば電子調達システム整備事業 (債務負担行為)	(966,000)		
○生成 A I 導入事業	35,495		
地方創生総合戦略推進事業	744	1,822	
持続可能な地域づくりに向けた連携推進事業	2,000	1,200	
○多様性尊重に関する普及啓発事業	10,000		
○日本国際博覧会（大阪・関西万博）機運醸成事業	9,000		
世界に向けた千葉のブランド形成推進事業	16,808	40,000	
移住・定住促進事業	37,780	37,600	
副業人材マッチング支援事業	18,600	13,000	

○は新規事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要	
地域づくり推進事業	30,000	12,000		
U I J ターンによる起業・就業者等創出事業	69,750	60,375		
新たな産業・地域づくりに関する検討事業	50,000	50,000		
千葉のブランド形成推進事業	222,840	219,000		
姉妹州・友好都市等との交流推進事業	31,100	20,500		
多文化共生推進事業	19,894	22,371		
地域日本語教育推進事業	15,000	13,300		
○外国籍の子供の日本語学習等支援事業	5,000			
県民だよりの発行	292,911	214,127		
テレビ・ラジオ・新聞広報事業	177,277	177,758		
国の委託統計事業	471,090	525,589		
2025年農林業センサス	155,706	342		
令和6年度全国家計構造調査	111,510			
令和7年度国勢調査調査区設定	44,068			
労働力調査	66,601	60,662		
南房総広域水道用水供給事業市町村補助金	26,496	57,007		
上水道事業出資金・繰出金	71,411	27,553	出資金	6,700
			繰出金	64,711
簡易水道施設事業補助金	90,286	37,563		
市町村水道総合対策事業補助金	2,939,000	2,649,000		
生活基盤施設耐震化等交付金	1,481,692	3,764,472		
末端給水事業体の統合・広域連携の合意形成に向けた事業	5,709	4,215		
成田空港活用協議会負担金	25,000	25,000		
成田空港を活かした持続可能な地域づくり検討事業	75,000	30,000		
千葉の地域資源を生かしたS A F 導入促進事業	20,000	10,000		
空港関係者生活安定資金貸付金・利子補給	10,164	10,164	貸付金	10,000
			利子補給	164
航空機騒音対策事業	259,300	169,713		
共同利用施設整備事業補助	15,051	16,095		
防音住宅空調機器更新事業補助	1,592	2,217		
住宅再防音工事業補助	505	468		
成田空港周辺地域共生財団出えん金	241,622	150,403		
鉄道網整備事業	210,741	197,478		
鉄道輸送対策事業費補助	81,635	70,368		
東葉高速鉄道利子補給金	7,159	8,973		
いすみ鉄道基盤維持費補助	83,571	88,119		
いすみ鉄道運行経費補助	35,897	25,083		
地域公共交通活性化事業	168,947	139,853		
バス運行対策費補助	138,717	112,623		
持続可能な地域公共交通の確保支援事業	12,000	9,000		
新モビリティサービス導入推進事業	18,000	18,000		
超高齢社会に対応した移動困難者対策促進事業	230	230		
交通バリアフリー対策事業	164,900	199,000		

○は新規事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
鉄道駅バリアフリー設備整備事業補助 (債務負担行為)	108,900 (85,000)	150,000 (2,000)	
ノンステップバス等整備事業補助	56,000	49,000	
男女共同参画の推進	58,882	49,235	
千葉県地域防災力充実・強化補助金	250,000	250,000	
○防災意識向上に向けた情報発信強化事業	5,000		
○西部防災センターのあり方検討事業	3,000		
防災研修センター運営事業	40,000	41,000	
千葉県被災者生活再建支援事業	10,000	10,000	
千葉県災害ボランティアセンター運営委託事業	10,000	10,000	
備蓄物資整備事業	96,972	114,800	
防災訓練事業	30,000	30,000	
地震被害想定調査 (債務負担行為)	65,983 (97,000)	16,700	
防災行政無線再整備事業	4,329,055	2,187,994	
消防救急無線設備管理事業	122,416	214,322	
消防救急無線再整備事業	69,795	48,000	
消防団参画促進事業	7,500	7,500	
消防防災施設強化事業	280,000	280,000	
消防学校運営事業	294,688	228,664	
消防ヘリコプターによる情報収集体制の強化	70,000	70,000	
地域の防犯力アップ補助事業	4,000	4,000	
「電話d e 詐欺」被害防止広報・啓発等事業	28,850	27,440	
市町村防犯カメラ等設置事業補助	56,000	56,000	
地域防犯力・コミュニティ力向上事業	39,369	86,000	
犯罪被害者等支援事業	23,854	24,409	
性犯罪・性暴力被害者支援事業	31,500	29,733	
消費者センター運営事業	136,995	114,378	
消費者生活相談体制の充実・強化	61,477	80,275	
交通安全県民運動	32,578	31,132	
飲酒運転根絶対策事業	27,800	21,000	
自転車安全利用推進事業	6,193	7,499	
ゼブラ・ストップ活動啓発事業	13,160	21,000	
○自転車乗車用ヘルメット購入補助事業	39,000		
地域ボランティア活動環境整備事業	20,000	20,000	
青少年相談員設置事業	26,972	22,135	
青少年育成推進事業	3,253	3,071	
子ども・若者育成支援推進事業	18,344	17,845	
青少年ネット被害防止対策事業	6,800	6,073	
パラスポーツ振興事業	57,700	52,600	
障害者スポーツ・レクリエーションセンター施設整備事業 (債務負担行為)	(247,000)	7,700 (193,000)	

○は新規事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
外房サーフィン振興事業	10,000	10,000	
ちばアクアラインマラソン開催事業	142,900	49,000	
千葉県競技力向上推進本部事業	212,000	212,000	
パラアスリート強化・支援事業	38,000	38,000	
総合スポーツセンター体育館整備事業	247,737	158,678	
(債務負担行為)	(740,000)	(160,000)	
総合スポーツセンター陸上競技場大型映像装置 設置事業	14,500	7,367	
千葉の海の魅力発信事業	18,000	10,000	
千葉県誕生150周年記念事業	173,800	467,000	
「県民の日」事業	81,000	75,000	
(債務負担行為)	(49,000)	(38,000)	
○「ちば文化」創造・継承事業	20,000		
「ちば」の文化芸術発信事業	20,000	20,000	
千葉交響楽団関連事業	91,515	81,747	
千葉県少年少女オーケストラ育成事業	40,934	40,934	
障害者芸術文化活動支援事業	9,053	7,553	
軽音ちば事業	5,415	3,950	
アーティスト・フォローアップモデル事業	28,000	12,000	
(債務負担行為)	(16,000)	(16,000)	
千葉・県民文化祭事業	10,620	7,220	
文化芸術のミライ応援補助金	1,214	1,213	
千葉県文化会館大規模改修事業	6,440,187	802,072	
(債務負担行為)	(100,000)	(175,000)	
○千葉県文化会館リニューアルオープン事業	2,012		
(債務負担行為)	(20,000)		
千葉県立美術館開館50周年記念事業	85,000		
中央博物館リニューアル事業	44,000	35,000	
中央博物館特別展の開催	21,920	34,600	
(債務負担行為)	(20,000)	(20,000)	
国際文化交流事業	1,500	20,000	
中央博物館計画保全事業	169,000	118,063	

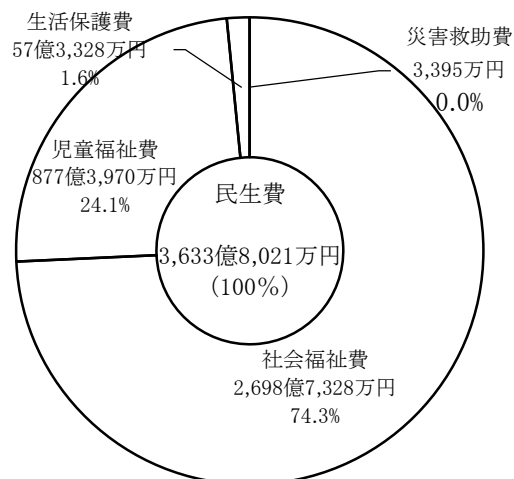
(イ) 民 生 費

令和6年度予算額 3,633億8,021万円

令和5年度予算額 3,562億9,041万円

比 較 70億8,980万円

この経費は、社会福祉、老人福祉、児童福祉、心身障害者（児）福祉、生活保護等社会生活を保障するために要する経費で、主な事業は次のとおりです。



○は新規事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
生活保護事業	5,610,000	5,610,000	
民間社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	863,530	806,556	
○こどもの生活実態調査	25,000		
○フードバンク活動支援事業	26,000		
中核地域生活支援センター事業 (債務負担行為)	353,072 (708,000)	344,702	
○中核地域生活支援センターの相談支援業務の I C T化事業	20,000		
○A Iを活用した福祉相談窓口案内事業	30,000		
重層的支援体制構築に向けた研修事業	6,000	6,000	
重層的支援体制整備事業交付金	1,800,000	1,300,000	
離職者等生活・就労等支援対策事業	93,462	99,536	
介護人材確保対策事業	241,562	229,576	
外国人介護人材就業促進事業	195,203	201,172	
民生（児童）委員活動費支給事業	371,796	371,796	
日常生活自立支援事業	218,606	212,538	
○更生保護施設改修事業	40,000		
千葉県社会福祉センター運営事業	92,588	94,501	
福祉タクシー導入促進事業	70,000	70,000	
千葉県災害派遣福祉チーム（D W A T）体制整備事業	3,266	4,692	
市町村災害ボランティアセンター設置運営等支援事業	8,000	5,000	
生活困窮者自立支援事業	79,315	88,038	
ちば障害者等用駐車区画利用証事業	4,888	4,427	
課題を抱える高校生の居場所設置・相談支援事業	12,000	15,000	
児童虐待防止対策事業 (債務負担行為)	729,442 (96,000)	591,405	
児童保護措置費	8,455,000	8,085,980	
次世代育成支援対策施設整備交付金事業	788,932	1,034,388	
児童家庭支援センター運営等補助事業	381,824	223,292	

○は新規事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
児童養護施設等体制強化事業	200,000	203,950	
ヤングケアラー支援体制強化事業	27,000	21,452	
養子縁組民間あっせん機関助成事業	6,000	8,000	
児童養護施設等退所児童に対する奨学金制度補助事業	3,000	3,000	
○ こどもの権利擁護推進事業	19,000		
出産・子育て応援交付金事業	864,556	4,200,000	
I C Tを活用した児童相談所業務改善事業	127,265	35,290	
児童虐待防止 S N S 相談事業	60,000	60,000	
(債務負担行為)	(120,000)		
児童相談所職員確保に向けた広報業務強化事業	10,000	5,000	
児童相談所の新設	685,005	754,124	
(債務負担行為)	(7,590,000)	(3,588,000)	
児童相談所の建替え	420,176	192,484	
(債務負担行為)	(7,899,000)	(144,000)	
児童自立支援施設建替事業	15,477	26,000	
(債務負担行為)	(38,000)		
児童扶養手当支給事業	579,000	600,000	
ひとり親家庭等医療費等助成事業	1,043,000	882,000	
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	35,000	3,500	
ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業	44,160	51,360	
○ こども食堂サポートセンター事業	6,000		
D V等の防止及び被害者支援の推進	273,063	228,915	
○ 困難な問題を抱える女性への支援事業	35,000		
施設型給付費	26,463,000	25,093,000	
地域型保育給付費	3,623,000	3,547,000	
地域子ども・子育て支援事業	7,413,000	6,995,000	
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業	250,774	233,159	
子ども・子育て支援施設整備事業	327,000	273,000	
保育所整備促進事業	178,000	179,400	
賃貸による保育所・小規模保育事業所緊急整備事業	192,500	226,000	
保育対策総合支援事業	1,928,863	1,195,886	
千葉県保育士処遇改善事業	2,361,000	2,329,350	
保育士配置改善事業	1,741,400	1,598,800	
企業参画型子育て支援事業	3,500	6,178	
チーパス・スマイル運用管理	11,281	7,640	
児童手当支給事業	12,255,000	12,200,000	
地域少子化対策重点推進事業	250,000	219,636	
自然保育推進事業	42,000	11,000	
保育アドバイザー派遣事業	3,400	3,400	
○ こども計画策定事業	17,000		
老人クラブ活動促進事業	114,170	114,170	
老人福祉施設整備事業補助	2,524,000	3,666,000	

○は新規事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
軽費老人ホームサービス提供費補助	1,680,000	1,651,000	
介護基盤整備交付金事業	2,177,000	2,429,887	
特別養護老人ホーム等の開設準備支援等事業	2,286,000	2,800,098	
介護事業所における業務改善支援事業	300,200	191,000	
認知症対策支援事業	127,892	127,892	
介護給付費県負担金	71,974,000	69,721,000	
低所得者保険料軽減県負担金	1,540,000	1,450,000	
地域支援事業交付金	3,046,000	3,504,000	
自立支援医療事業（更生医療）	1,964,000	2,004,000	
視聴覚障害者情報提供施設運営費補助事業	99,792	93,998	
盲ろう者支援事業	7,031	6,445	
障害者条例、障害者差別解消法関連事業	86,212	76,624	
重度心身障害者（児）医療給付改善事業	4,500,000	4,500,000	
障害者IT支援事業	12,000	12,000	
自立支援給付費負担金	31,524,000	29,645,000	
自立支援医療事業（療養介護医療）	113,000	125,000	
市町村地域生活支援事業補助金	900,000	950,000	
強度行動障害者等県単加算事業	100,000	56,000	
強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業	6,277	6,865	
重度の強度行動障害のある方への支援体制整備事業	145,094	127,654	
○短期入所施設による受入拡大支援事業	48,000		
障害者就業・生活支援センター事業	103,232	103,232	
障害者の工賃アップのための事業	45,398	35,398	
障害者グループホーム運営費補助	310,000	254,000	
障害者生活ホーム運営事業等補助	29,305	32,905	
障害者グループホーム等支援事業（支援ワーカー）	117,590	60,290	
障害者グループホーム等支援事業（家賃補助、職員研修）	357,000	334,000	
障害福祉サービス事業者等研修事業	19,167	16,349	
○障害福祉のしごと魅力発信事業	5,000		
障害者（児）施設整備事業補助	596,048	576,000	
地域活動支援センター等支援事業	18,200	19,400	
発達障害者支援センター運営事業	53,412	52,900	
発達障害者支援体制整備事業	13,100	13,000	
袖ヶ浦福祉センター利用者受入等支援事業	65,278	72,479	
千葉リハビリテーションセンター管理運営事業	1,290,000	1,290,000	
千葉リハビリテーションセンター再整備事業	2,146,814	27,600	
（債務負担行為）	(5,000)	(110,000)	
障害児施設措置費、障害児施設給付費負担金	2,458,000	2,366,000	
障害児通所給付負担金	10,020,000	8,600,000	
医療的ケア児等総合支援事業	20,700	20,700	
医療型短期入所事業所開設支援事業	16,000	16,000	
子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化事業	346,002	123,296	

○は新規事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
後期高齢者医療給付費負担金	59,669,000	58,267,000	
後期高齢者医療広域連合経営安定化対策事業	15,891,000	14,901,000	
国保経営安定化対策事業	15,080,000	14,389,000	

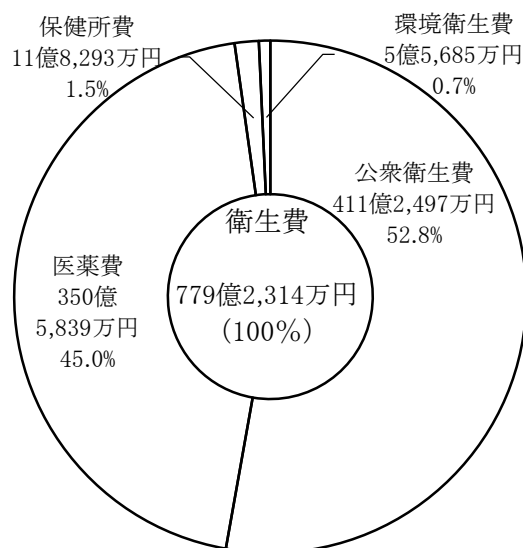
(ウ) 衛 生 費

令和6年度予算額 779億2,314万円

令和5年度予算額 1,688億8,750万円

比 較 △909億6,436万円

この経費は、救急医療、感染症対策、環境衛生、食品衛生等に要する経費で、主な事業は次のとおりです。



○は新規事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
病院事業会計負担金	16,399,452	15,215,287	
健康福祉センター施設整備事業	127,327	12,760	
(債務負担行為)	(191,000)		
保健所業務の改善に向けた検討事業	13,000	11,000	
原爆被爆者対策事業	841,405	852,683	
食からはじまる健康づくり事業	8,505	8,394	
たばこ対策推進事業	5,800	5,800	
地域・職域連携強化事業	5,956	6,650	
市町村健康増進事業費補助金	418,000	418,000	
自殺対策推進事業	163,262	140,895	
地域リハビリテーション支援体制整備推進事業	11,624	11,624	
がん対策事業	225,425	210,980	
がん患者QOL向上事業	38,000	22,000	
○有事における地域リハビリテーション行動指針策定事業	1,900		
口腔がん等研修事業	6,000	5,000	
結核対策事業	114,952	115,045	
結核医療体制強化事業	432,212	432,170	
感染症対策事業	212,279	97,446	
難病医療費助成事業	7,900,000	7,500,000	
性感染症予防対策事業	31,001	26,548	
肝炎対策事業	236,781	235,641	
小児慢性特定疾病医療支援事業	828,000	832,000	
風しんワクチン接種費補助事業	11,800	6,500	
○新興感染症対応体制確保・強化事業	840,000		
子ども医療費助成事業	6,800,000	6,800,000	
自立支援医療事業(育成医療)	15,000	18,000	

事業名	予算額	前年度	摘要
未熟児養育医療事業	63,000	65,000	
先天性代謝異常等検査事業	96,955	95,904	
不育症検査費用助成事業	10,000	10,000	
自立支援医療事業（精神通院医療）	9,245,000	8,833,000	
精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業	21,134	19,776	
ひきこもり地域支援センター事業	8,762	7,468	
てんかん診療連携体制整備事業	3,000	3,000	
救命救急センター運営費補助	834,644	898,860	
救命救急センター設備整備事業補助	409,743	285,979	
救命救急センター施設整備事業補助	1,960		
救急基幹センター運営事業	21,048	29,474	
ドクターヘリ運営事業	633,998	569,993	
病院群輪番制病院施設設備整備事業	163,680	182,193	
AED普及啓発事業	4,100	1,500	
小児救急医療拠点病院運営費補助	90,108	90,108	
小児救急医療支援事業補助	33,960	35,030	
小児救急電話相談事業	96,000	84,000	
小児救命救急センター運営費補助事業	112,861	141,076	
医療施設防災機能強化事業	35,449	71,106	
周産期医療施設運営費補助	807,684	1,008,285	
周産期医療施設設備整備事業補助	81,264	57,578	
周産期医療ネットワーク事業	25,187	22,707	
がん診療施設設備整備事業	32,674	22,000	
搬送困難事例受入医療機関支援事業	152,568	152,568	
救急安心電話相談事業	48,000	72,000	
ちば救急医療ネット運営事業	21,733	21,733	
外国人患者受入環境整備事業	1,396	900	
医師修学資金貸付事業	678,000	684,600	
ちば若手医師キャリア形成支援事業	19,000	19,000	
医師キャリアアップ・就職支援センター事業	54,100	54,100	
医師少数区域等医師派遣促進事業	125,000	125,000	
診療所承継支援事業	5,000	5,000	
医師少数区域における勤務の推進事業	9,000	8,300	
産科医・女性医師等の就労支援促進事業	133,000	133,000	
周産期母子医療センター医師確保事業	8,000	8,000	
発達障害児等のためのオンライン診療推進モデル事業	4,000	4,000	
地域中核医療機関整備促進事業	1,213,473	887,464	
地域医療教育学講座設置事業	43,400	40,400	
病院内保育所運営費補助	386,861	400,000	
看護師等養成所運営費補助	283,007	301,063	
保健師等修学資金貸付事業	403,830	398,048	
看護学生実習病院確保事業	5,000	5,000	